

平成30年度当初予算知事審査における主要な議論（危機管理防災部）

■ 防災体制整備費（B4）

担当部局 災害オペレーション支援システムは、県、市町村、ライフライン事業者などにおいて災害情報を共有化するため、平成28年3月から運用を開始している。来年度は、物資支援の円滑化に向けて、物資の要請・手配・輸送状況の見える化や輸送ルート選定の効率化を図っていく。

さらに、防災科学技術研究所などが研究しているAIによるSNS災害情報分析技術の実証実験にも取り組んでいきたい。

知事 市町村でも多大な費用負担が発生するのではないか。

担当部局 災害オペレーション支援システムはすでに県内63市町村と共有している。

また、SNS災害情報分析技術については研究中のシステムを県や市町村で実証していく。実証を進めて、有効性が認められれば実用化に向けて取り組んでいく。

知事 県から市町村へAI等の新技術を活用した事例や機器の情報提供をしても、市町村自身がそういった機器を用意しなければ使いものにならない。市町村はついてきてくれるのか。

担当部局 近年、水害等もあり市町村の気運が高まっている。そうした中で、県は市町村へ新技術の情報を提供するとともに新技術を扱う企業や団体などとの橋渡しを行っていく。また、そうした技術の実証実験を行い、効果や活用方法を検証していく。市町村での導入には時間がかかると考えるが、その第一歩に着手したい。

平成30年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B4	防災体制整備費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法		宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化	
					分野施策	020516	危機管理・防災体制の強化	
1 事業概要			5 事業説明					
大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。			(1) 事業内容					
(1) 支部の災害対策活動 262千円			大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。					
(2) 職員の初動対応確保 2,138千円			ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円					
(3) 情報連絡室業務等 1,266千円			イ 職員の初動対応確保に要する経費 2,138千円					
(4) 防災関連システムの維持管理 127,798千円			災害対応に当たる職員の初動活動等の強化（三県知事会が連携して行う住家の被害認定研修、災害対応専門研修参加、災害活動要員用防災服の整備、危機管理防災ハンドブックの作成等）					
(5) 震災対応通信設備 756千円			ウ 情報連絡室業務等に要する経費 1,266千円					
(6) 国、市町村、関係機関との連携 670千円			エ 夜間・休日における職員の連絡体制の確保、情報連絡室業務で使用する通信機器等に要する経費					
(7) 災害時応援ネットワーク 800千円			オ 防災関連システムの維持管理 127,798千円					
(8) 帰宅困難者対策 491千円			「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等					
(9) 災害情報の伝達強化 1,515千円			カ 震災対応通信設備 756千円					
(10) 災害オペレーション支援システムの機能強化 5,246千円			キ 衛星携帯電話の通信費					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			ク 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 670千円					
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費			ケ 災害時応援ネットワークに要する経費 800千円					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1名=9,500千円			ク 災害時応援ネットワークの運営（災害時応援協定事業者等との連携強化） 491千円					
			ケ 帰宅困難者対策に要する経費 491千円					
			都帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費					
			ケ 災害情報の伝達強化に要する経費 1,515千円					
			情報伝達強化を確保するための通信機器・設備などの維持管理に係る経費					
			コ 災害オペレーション支援システムの機能強化に要する経費 5,246千円					
			物資要請機能追加、国システムとの連携、道路・河川カメラ映像表示連携に係る経費					
			AIによるSNS災害情報分析技術の実証実験等に係る経費					
			(2) 事業計画					
			・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施					
			・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理					
			・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整					
			(3) 事業効果					
			情報連絡室の設置状況 H26年度 65回、H27年度 59回、H28年度 43回、H29年度 41回（※H29.12末現在）					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	140,942	96					140,846	△7,934
前年額	148,876	96					148,780	